

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	3,770,401	3,840,161	7,336,128
経常利益 (千円)	176,945	170,536	252,273
四半期(当期)純利益 (千円)	105,390	58,379	127,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,539	74,087	146,896
純資産額 (千円)	2,031,871	2,120,504	2,076,228
総資産額 (千円)	5,955,322	6,033,665	5,887,776
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	56.56	31.33	68.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	35.1	35.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	228,545	232,851	597,651
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	60,442	91,696	106,393
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	29,046	79,234	202,243
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	486,167	396,247	641,070

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.57	36.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、円安による輸入商材のコスト増の影響や消費環境が先行き不透明な状態にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高3,840百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益173百万円(同11.3%減)、経常利益170百万円(同3.6%減)、下請代金返還金62百万円を計上したことにより四半期純利益58百万円(同44.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、通販事業者向け販売とアパレル顧客向け販売が前年を上回ったものの、専門店向け販売及び海外取引先向け販売が前年を下回ったことから、全体では前年同期比でマイナスとなりました。

これらの結果、卸売事業における売上高は2,549百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は446百万円(同9.0%減)となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間における売上高が直営店全店で前年同期比10.2%増、既存店で前年同期比2.5%増となりました。また、自社WEB販売における売上高は前年同期比14.8%増となりました。

店舗展開におきましては、JELLY BEANS町田東急ツインズ店、モラージュ菖蒲店、アルパーク広島店、イオンモール浜松志都呂店、ららぽーと富士見店の出店を行い、7月31日現在の直営店舗数は32店舗となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は1,290百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は174百万円(同16.2%増)となりました。

(その他事業)

中国現地法人におきましては、直接輸入商材の取扱量は減少したものの、検品足数が増加したことにより、売上高は26百万円(前年同期比10.3%増)、営業損失は1百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,355百万円(前連結会計年度末は2,262百万円)となり、93百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(961百万円から1,235百万円へ274百万円増)、商品在庫の増加(312百万円から367百万円へ54百万円増)及び現金及び預金の減少(962百万円から722百万円へ239百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、3,678百万円(前連結会計年度末は3,625百万円)となり、52百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(144百万円増)、減価償却による減少(101百万円減)及び差入保証金の増加(39百万円増)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,808百万円(前連結会計年度末は1,887百万円)となり、78百万円減少しました。主な理由は、未払消費税等の減少(67百万円から12百万円へ55百万円減)、仕入債務の減少(765百万円から732百万円へ32百万円減)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(738百万円から758百万円へ20百万円増)であります。

また、固定負債の残高は、2,104百万円(前連結会計年度末は1,924百万円)となり、180百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,671百万円から1,801百万円へ130百万円増)、リース債務の増加(126百万円から171百万円へ44百万円増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,120百万円(前連結会計年度末は2,076百万円)となり、44百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益の計上58百万円による増加、配当金の支払い29百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて244百万円減少し、396百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は232百万円(前年同期は228百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の増加額263百万円、たな卸資産の増加額54百万円及び法人税等の支払額49百万円に対し、税金等調整前四半期純利益102百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は91百万円(前年同期は60百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出147百万円、差入保証金の差入による支出52百万円及び有形固定資産の取得による支出46百万円に対し、定期預金の払戻による収入144百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は79百万円(前年同期は29百万円の支出)となりました。

これは、長期借入れによる収入600百万円に対し、長期借入金の返済による支出449百万円、リース債務の返済による支出41百万円及び配当金の支払額29百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	1,920,000	-	308,100	-	230,600

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
天 笠 悦 藏	東京都台東区	665,700	34.67
吉 田 嘉 明	千葉県浦安市	375,000	19.53
天 笠 民 子	東京都台東区	119,400	6.22
天 笠 竜 蔵	東京都台東区	113,500	5.91
安 西 彩 子	東京都台東区	60,000	3.13
天 笠 咲 子	東京都台東区	60,000	3.13
株式会社アマガサ	東京都台東区浅草6丁目3番2号	56,800	2.96
アマガサ従業員持株会	東京都台東区浅草6丁目3番2号	26,000	1.35
葛 原 武 見	神戸市須磨区	26,000	1.35
合 田 節 子	東京都足立区	20,000	1.04
計	-	1,522,400	79.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,863,000	18,630	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,630	-

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,616	722,703
受取手形及び売掛金	961,050	1,235,545
商品及び製品	312,967	367,010
その他	26,541	31,360
貸倒引当金	800	1,000
流動資産合計	2,262,376	2,355,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,640	1,480,408
土地	1,529,346	1,529,346
その他(純額)	80,172	72,484
有形固定資産合計	3,101,159	3,082,239
無形固定資産	132,884	198,514
投資その他の資産	2,391,355	2,397,289
固定資産合計	3,625,400	3,678,044
資産合計	5,887,776	6,033,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,326	732,469
1年内返済予定の長期借入金	738,284	758,818
未払法人税等	51,590	46,914
返品調整引当金	8,900	12,400
その他	323,183	257,697
流動負債合計	1,887,285	1,808,300
固定負債		
長期借入金	1,671,096	1,801,434
退職給付に係る負債	108,643	114,114
その他	144,523	189,311
固定負債合計	1,924,263	2,104,860
負債合計	3,811,548	3,913,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,550,491	1,579,060
自己株式	71,056	71,056
株主資本合計	2,018,135	2,046,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,195	30,669
為替換算調整勘定	39,898	43,131
その他の包括利益累計額合計	58,093	73,800
純資産合計	2,076,228	2,120,504
負債純資産合計	5,887,776	6,033,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
売上高	3,770,401	3,840,161
売上原価	2,330,171	2,363,252
売上総利益	1,440,230	1,476,908
販売費及び一般管理費	1,245,086	1,303,791
営業利益	195,143	173,117
営業外収益		
受取利息	1,014	1,394
受取保険金	-	12,688
その他	5,339	3,895
営業外収益合計	6,354	17,978
営業外費用		
支払利息	18,025	15,860
その他	6,526	4,699
営業外費用合計	24,552	20,560
経常利益	176,945	170,536
特別損失		
固定資産除却損	64	-
減損損失	-	6,017
下請代金返還金	-	62,040
特別損失合計	64	68,058
税金等調整前四半期純利益	176,881	102,477
法人税等	71,491	44,098
少数株主損益調整前四半期純利益	105,390	58,379
四半期純利益	105,390	58,379

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,390	58,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,009	12,474
為替換算調整勘定	6,861	3,233
その他の包括利益合計	2,851	15,707
四半期包括利益	102,539	74,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,539	74,087
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,881	102,477
減価償却費	101,663	101,313
減損損失	-	6,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	995	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,789	635
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,400	3,500
受取利息及び受取配当金	2,105	2,408
支払利息	18,025	15,860
下請代金返還金	-	62,040
受取保険金	-	12,688
売上債権の増減額(は増加)	273,028	263,490
たな卸資産の増減額(は増加)	31,649	54,042
仕入債務の増減額(は減少)	299,303	32,857
その他	35,838	80,091
小計	335,115	148,261
利息及び配当金の受取額	2,105	2,408
利息の支払額	17,868	15,891
下請代金返還金の支払額	-	62,040
保険金の受取額	-	39,993
法人税等の支払額	90,806	49,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,545	232,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142,889	147,159
定期預金の払戻による収入	174,560	144,650
投資有価証券の取得による支出	1,292	1,236
有形固定資産の取得による支出	45,649	46,070
無形固定資産の取得による支出	1,024	1,739
差入保証金の回収による収入	69	13,700
差入保証金の差入による支出	38,487	52,120
その他	5,727	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,442	91,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	456,202	449,128
配当金の支払額	29,790	29,848
リース債務の返済による支出	43,053	41,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,046	79,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,666	489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,390	244,823
現金及び現金同等物の期首残高	348,776	641,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	486,167	396,247

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
受取手形割引高	152,419千円	143,169千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
投資その他の資産	30,395千円	30,831千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
貸倒引当金繰入額	8,200千円	903千円
役員報酬及び給料手当	472,426	519,669
退職給付費用	6,600	5,880

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	794,937千円	722,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金他	308,770	326,455
現金及び現金同等物	486,167	396,247

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,602,601	1,167,800	-	3,770,401	-	3,770,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,645	23,645	23,645	-
計	2,602,601	1,167,800	23,645	3,794,046	23,645	3,770,401
セグメント利益	491,074	149,803	257	641,135	445,992	195,143

(注)1. セグメント利益の調整額 445,992千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれており
ます。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,549,169	1,290,992	-	3,840,161	-	3,840,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	26,084	26,084	26,084	-
計	2,549,169	1,290,992	26,084	3,866,245	26,084	3,840,161
セグメント利益又は損失()	446,845	174,117	1,388	619,574	446,456	173,117

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 446,456千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

卸売事業のうち、自社WEB販売に係る損益につきましては、一般消費者を対象に直接販売されるものであり、当該事業の損益管理及び戦略的経営管理の観点からその帰属を見直した結果、第1四半期連結会計期間より小売事業の損益区分として組み替えております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6,017千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円56銭	31円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,390	58,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,390	58,379
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,200	1,863,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月9日

株式会社アマガサ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。